

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月9日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 大東建託株式会社

**【英訳名】** DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三鍋 伊佐雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** (03)6718-9111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** (03)6718-9111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	472,925	515,977	1,001,169
経常利益	(百万円)	36,052	40,472	78,005
四半期(当期)純利益	(百万円)	21,112	24,757	43,151
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,949	24,575	41,362
純資産額	(百万円)	321,930	140,422	132,252
総資産額	(百万円)	552,865	537,606	532,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	183.05	313.14	384.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	182.98	312.29	383.87
自己資本比率	(%)	58.03	25.84	24.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,585	21,537	60,778
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,320	2,467	49,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,731	10,971	94,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	160,707	192,807	184,814

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	132.70	247.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、「がんばろう日本」を合い言葉に工場の操業再開やサプライチェーンの復旧が進む等企業活動に回復の動きが見られ、自粛ムードだった個人消費も一変し改善傾向が進みました。しかしながら、復興政策の遅れや円高の進行もあり、本格的な景気回復には時間を要するものと見られます。

住宅業界は、大震災や住宅エコポイント制度の7月終了による住宅需要の大きな落ち込みは見られず、緩やかな回復基調で推移しております。当社グループが主力とする賃貸住宅分野でも、貸家の新設着工戸数が6月より3ヶ月連続で前年同月比プラスに転じており、過去から堅調であった“築年数の経過した古い賃貸住宅から、新しい良質な賃貸住宅”への転換が進んでいくことが見込まれます。さらに大震災以降、社会から“安全で快適な”住まいの提供が強く求められている環境にあり、今後も賃貸住宅の入居世帯数は、底堅く安定した需要があるものと予想されます。一方、賃貸住宅を供給する土地所有者の土地活用ニーズは、資産承継や税務対策など様々な観点から、震災や景気の変動に関係なく、依然として底堅く推移しています。足下では、相続税増税への動きもあり、高齢化した土地所有者にとって、資産承継を背景にした土地活用ニーズは、一層の高まりをみせております。

このような市場環境下において、当社は「土地所有者様には長期に亘る賃貸住宅事業の安定運営」を、「入居者様には安心して快適な暮らし」を提供する独自の“賃貸経営受託システム”に多くの支持をいただき、上半期におきまして、過去最高の受注工事高を大幅に更新する結果となりました。

#### (当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、5,159億77百万円（前年同四半期連結累計期間比9.1%増）、利益面では、営業利益395億44百万円（前年同四半期連結累計期間比18.0%増）、経常利益404億72百万円（前年同四半期連結累計期間比12.3%増）、四半期純利益247億57百万円（前年同四半期連結累計期間比17.3%増）となりました。

受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比26.3%増の2,962億63百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における受注工事残高は、好調な受注工事高を背景に、前年同四半期連結累計期間比18.2%増の5,512億62百万円となりました。

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	219,326	99.2%	275,795	97.7%	25.7%
賃貸住宅	218,115	98.6%	274,145	97.1%	25.7%
戸建住宅	1,210	0.6%	1,649	0.6%	36.3%
事業用	666	0.3%	624	0.2%	6.3%
その他(注)	1,203	0.5%	6,048	2.1%	402.6%
小計	221,196	100.0%	282,468	100.0%	27.7%
不動産事業					
営繕工事高	13,440	-	13,795	-	2.6%
合計	234,636	-	296,263	-	26.3%

(注) 当第2四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	190,911	99.2%	209,177	97.8%	9.6%
賃貸住宅	189,759	98.6%	208,214	97.4%	9.7%
戸建住宅	1,151	0.6%	962	0.4%	16.4%
事業用	591	0.3%	492	0.2%	16.7%
その他(注)	1,046	0.5%	4,191	2.0%	300.6%
小計	192,548	100.0%	213,861	100.0%	11.1%
不動産事業					
営繕工事高	14,011	-	14,664	-	4.7%
合計	206,560	-	228,525	-	10.6%

(注) 当第2四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高27億67百万円が含まれております。

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末		当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	460,314	99.4%	541,420	99.0%	17.6%
賃貸住宅	458,199	98.9%	538,254	98.4%	17.5%
戸建住宅	2,114	0.5%	3,166	0.6%	49.8%
事業用	1,137	0.2%	1,911	0.3%	68.0%
その他	1,740	0.4%	3,832	0.7%	120.2%
小計	463,192	100.0%	547,164	100.0%	18.1%
不動産事業					
営繕工事高	3,260	-	4,098	-	25.7%
合計	466,453	-	551,262	-	18.2%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

#### 建設事業

完成工事高につきましては、「住宅エコポイント制度の期間短縮による工事着工の前倒し」及び「期初想定していなかった被災地エリアの完成工事高の確保」などにより、前年同四半期連結累計期間比11.1%増の2,138億61百万円となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間比0.3ポイント低下して37.8%となりました。

#### 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7.6%増の2,887億33百万円となりました。

当社単体での入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比6.9%増の98,164件となりました。居住用入居率は前年同四半期連結会計期間末比1.5ポイント上昇の96.0%、事業用入居率は前年同四半期連結会計期間末比1.8ポイント上昇の93.3%となりました。

#### 金融事業

金融事業の売上高につきましては、施主様が建築資金のための長期融資を金融機関から受ける際に実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息の減少により、前年同四半期連結累計期間比2.3%減の19億43百万円となりました。

#### その他

その他の売上高につきましては、全国でLPGガス供給事業を行う連結子会社株式会社ガスパルの供給戸数の増加や、高齢者介護事業（デイサービス）を展開している連結子会社ケアパートナー株式会社の利用者数増加等により、前年同四半期連結累計期間比13.1%増の114億39百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比79億93百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の残高は1,928億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは215億37百万円の獲得（前年同四半期連結累計期間は145億85百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上419億20百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益357億68百万円）、営業貸付金の減少額61億87百万円及び未成工事受入金の増加額52億26百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額240億33百万円、仕入債務の減少額14億28百万円、賞与引当金の減少額38億67百万円及びその他のたな卸資産の増加額25億53百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億67百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は123億20百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、有価証券の償還による収入6億円です。一方、主な使用要因は、投資有価証券の取得による支出11億25百万円、定期預金の預入による支出6億59百万円及び有形固定資産の取得による支出6億34百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは109億71百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は117億31百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入110億円、少数株主からの払込みによる収入4億36百万円及び自己株式の処分による収入22億23百万円があった一方、配当金の支払103億35百万円、自己株式の取得による支出77億24百万円及び長期借入金の返済による支出67億49百万円があったことによるものです。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は441百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,610,279	80,610,279	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	80,610,279	80,610,279		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		80,610,279		29,060		34,540

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	4,479	5.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	3,210	3.98
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ベンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (中央区月島四丁目16-13)	2,776	3.44
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5052 25 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島四丁目16-13)	2,062	2.55
大東建託協会持株会	港区港南二丁目16-1	1,650	2.04
住友不動産株式会社	新宿区西新宿二丁目4-1	1,606	1.99
ジェーピーモルガンチェースバ ンク380055 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (中央区月島四丁目16-13)	1,605	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	中央区晴海一丁目8-11	1,474	1.82
大東建託株式会社(注)1	港区港南二丁目16-1	1,304	1.61
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (中央区日本橋三丁目11-1)	1,260	1.56
計		21,431	26.58

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)及び資産管理サービス信託銀行株  
式会社(信託E口)が所有する当社株式は、当社の所有株式数に含まれておりません。

2. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成23年8月5日付の訂正報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、送付された訂正報告書（大量保有報告書）の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	港区虎ノ門一丁目2 - 3	52	0.06
アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE TWO SINGAPORE 049480	6,177	7.66
計		6,229	7.73

3. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者3社から平成23年7月1日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成23年6月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、送付された変更報告書（大量保有報告書）の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK, EH2 4DZ	3,410	4.23
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	595 Market Street, Suite 3000, San Francisco, California 94105, U.S.A.	120	0.15
ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー	Mellon Financial Center, One Boston Place, Boston, MA 02108-4408, U.S.A.	98	0.12
ドレイファス・コーポレーション	200 Park Avenue, New York, NY 10166, U.S.A.	385	0.48
計		4,014	4.98



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,304,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,068,600	790,686	
単元未満株式	普通株式 237,179		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,610,279		
総株主の議決権		790,686	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	1,304,500		1,304,500	1.61
計		1,304,500		1,304,500	1.61

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	185,014	193,667
受取手形・完成工事未収入金等	44,169	39,537
有価証券	779	215
未成工事支出金	5,727	7,623
その他のたな卸資産	1 4,055	1 6,609
前払費用	43,100	45,081
繰延税金資産	14,846	12,086
営業貸付金	63,631	57,444
その他	8,200	8,239
貸倒引当金	371	413
流動資産合計	369,153	370,091
固定資産		
有形固定資産	80,181	80,479
無形固定資産	455	427
投資その他の資産		
投資有価証券	14,546	14,678
劣後債	2 10,913	2 10,907
その他	60,571	63,813
貸倒引当金	2 2,864	2 2,791
投資その他の資産合計	83,167	86,608
固定資産合計	163,803	167,514
資産合計	532,957	537,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	35,390	33,964
1年内返済予定の長期借入金	12,715	14,372
未払法人税等	24,375	15,221
未成工事受入金	22,639	27,866
前受金	41,966	42,511
賞与引当金	12,905	9,038
預り金	6,784	6,097
その他	36,448	34,933
流動負債合計	193,227	184,003
固定負債		
長期借入金	114,284	116,878
退職給付引当金	8,724	8,247
一括借上修繕引当金	16,950	21,194
長期預り保証金	60,859	62,269
その他	6,658	4,588
固定負債合計	207,477	213,179
負債合計	400,705	397,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	88,987	103,234
自己株式	9,208	15,503
株主資本合計	143,380	151,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	152
繰延ヘッジ損益	181	35
土地再評価差額金	4,610	4,610
為替換算調整勘定	7,707	7,590
その他の包括利益累計額合計	12,201	12,389
新株予約権	253	127
少数株主持分	819	1,351
純資産合計	132,252	140,422
負債純資産合計	532,957	537,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	192,548	213,861
不動産事業売上高	268,269	288,733
その他の事業売上高	12,107	13,383
売上高合計	472,925	515,977
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	119,132	133,008
不動産事業売上原価	257,892	274,455
その他の事業売上原価	7,947	8,915
売上原価合計	384,972	416,379
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	73,415	80,852
不動産事業総利益	10,377	14,277
その他の事業総利益	4,159	4,467
売上総利益合計	87,952	99,597
販売費及び一般管理費	1 54,454	1 60,053
<b>営業利益</b>	33,498	39,544
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,215	242
受取配当金	124	79
受取手数料	1,085	1,223
雑収入	440	482
営業外収益合計	2,865	2,027
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5	670
投資有価証券評価損	17	100
貸倒引当金繰入額	117	84
雑支出	171	244
営業外費用合計	311	1,099
<b>経常利益</b>	36,052	40,472
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	168	-
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	69	-
災害損失引当金戻入額	-	1,125
主要株主株式短期売買利益返還益	-	542
特別利益合計	238	1,668
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	27	37
投資有価証券評価損	57	101
持分変動損失	-	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	-
特別損失合計	522	220
税金等調整前四半期純利益	35,768	41,920
法人税、住民税及び事業税	14,021	14,949
法人税等調整額	639	2,208
法人税等合計	14,661	17,157
少数株主損益調整前四半期純利益	21,107	24,763
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	5
<b>四半期純利益</b>	21,112	24,757



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,107	24,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	450
繰延ヘッジ損益	119	145
為替換算調整勘定	6	116
その他の包括利益合計	158	188
四半期包括利益	20,949	24,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,953	24,569
少数株主に係る四半期包括利益	4	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,768	41,920
減価償却費	1,397	1,536
貸倒引当金の増減額（は減少）	156	31
賞与引当金の増減額（は減少）	653	3,867
退職給付引当金の増減額（は減少）	687	477
一括借上修繕引当金の増減額（は減少）	3,359	4,244
受取利息及び受取配当金	1,340	321
支払利息	5	670
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	45	201
売上債権の増減額（は増加）	4,164	4,634
未成工事支出金の増減額（は増加）	656	1,895
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,182	2,553
前払費用の増減額（は増加）	5,473	3,537
営業貸付金の増減額（は増加）	7,380	6,187
仕入債務の増減額（は減少）	4,880	1,428
未成工事受入金の増減額（は減少）	672	5,226
前受金の増減額（は減少）	772	544
長期預り保証金の増減額（は減少）	2,121	1,410
その他	5,305	6,575
小計	33,917	45,889
利息及び配当金の受取額	1,278	354
利息の支払額	5	672
法人税等の支払額	20,603	24,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,585	21,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	659
定期預金の払戻による収入	1,850	-
有価証券の取得による支出	27,441	-
有価証券の償還による収入	34,145	600
有形固定資産の取得による支出	1,784	634
投資有価証券の取得による支出	15,702	1,125
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,785	-
差入保証金の差入による支出	3,212	3,051
その他	1,361	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,320	2,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	11,000
長期借入金の返済による支出	-	6,749
自己株式の処分による収入	7	2,223
自己株式の取得による支出	9	7,724
配当金の支払額	11,648	10,335
少数株主からの払込みによる収入	-	436
その他	80	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,731	10,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,031	7,993
現金及び現金同等物の期首残高	170,738	184,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,707	192,807



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株E S O P信託における会計処理方法) 当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や、経営参画意識を促すため、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託(以下「E S O P信託」という。)」を導入しました。 この導入に伴い平成23年9月30日までに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下、「信託口」)が当社株式838,900株を取得しております。 当該E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は792,900株であります。</p> <p>(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法) 当社は、当社の業績と株式価値との連動性をより明確にし株主の皆様と価値共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しました。 この導入に伴い平成23年9月30日までに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が当社株式392,100株を取得しております。 当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と株式給付信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年9月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は392,100株であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																
<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,936百万円</td> </tr> </table> <p>2. 劣後債 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(S P C)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。 顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,913百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">117,257百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">123,162百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	商品及び製品	118百万円	原材料及び貯蔵品	3,936百万円	劣後債	10,913百万円	貸倒引当金	1,712百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	117,257百万円	SPC(8社)の社債残高	123,162百万円	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,488百万円</td> </tr> </table> <p>2. 劣後債 当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(S P C)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。 顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,907百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">112,261百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">121,199百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	商品及び製品	121百万円	原材料及び貯蔵品	6,488百万円	劣後債	10,907百万円	貸倒引当金	1,615百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	112,261百万円	SPC(8社)の社債残高	121,199百万円
商品及び製品	118百万円																																
原材料及び貯蔵品	3,936百万円																																
劣後債	10,913百万円																																
貸倒引当金	1,712百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC(8社)の貸付債権残高	117,257百万円																																
SPC(8社)の社債残高	123,162百万円																																
商品及び製品	121百万円																																
原材料及び貯蔵品	6,488百万円																																
劣後債	10,907百万円																																
貸倒引当金	1,615百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC(8社)の貸付債権残高	112,261百万円																																
SPC(8社)の社債残高	121,199百万円																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入れに対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 79百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 409百万円 保証債務額</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入れに対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 78百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 360百万円 保証債務額</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 27,858百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,967百万円</p> <p>退職給付費用 852百万円</p> <p>法定福利費 2,898百万円</p> <p>広告宣伝費 2,345百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>地代家賃 3,465百万円</p>	<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 30,205百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,276百万円</p> <p>退職給付費用 812百万円</p> <p>法定福利費 3,072百万円</p> <p>広告宣伝費 2,542百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 82百万円</p> <p>地代家賃 3,744百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 117,157百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 44,000百万円</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高 160,707百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 193,667百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 859百万円</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高 192,807百万円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,648	101	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	11,302	98	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,335	131	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	11,737	148	平成23年9月30日	平成23年11月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,548	268,269	1,989	462,807	10,117	472,925		472,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	297	15	325	2,174	2,500	2,500	
計	192,561	268,567	2,004	463,133	12,292	475,426	2,500	472,925
セグメント利益又は損失( )	37,201	2,710	835	35,326	1,151	36,477	2,978	33,498

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,978百万円には、セグメント間取引消去332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,310百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,861	288,733	1,943	504,537	11,439	515,977	-	515,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	388	6	411	2,521	2,933	2,933	-
計	213,877	289,121	1,950	504,949	13,961	518,911	2,933	515,977
セグメント利益	39,145	731	821	40,698	1,739	42,438	2,893	39,544

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 2,893百万円には、セグメント間取引消去290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,183百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	183円 5銭	313円 14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,112	24,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,112	24,757
普通株式の期中平均株式数(株)	115,334,092	79,061,969
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	182円 98銭	312円 29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,562	215,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

1. 決議年月日 平成23年10月28日
2. 中間配当金総額 11,737百万円
3. 1株当たりの額 148円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成23年11月18日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。